

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 山甚会）

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産は最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法  
 建物 定額法  
 その他の有形固定資産 定率法  
 無形固定資産 定額法

但し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却するものとする。

4. 法人で採用する退職給付制度

※該当なし

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）  
 (2) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）  
 事業区分が社会福祉事業だけなので事業区分別内訳書（第1～3号の2様式）は省略する。  
 拠点区分が1つなので拠点区分別内訳書（第1～3号の3様式）は省略する。  
 (3) 拠点区分におけるサービス区分の内容  
 グループホーム翁園 拠点（社会福祉事業）  
 ①グループホーム翁園  
 ②法人本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	66,169,000			66,169,000
建物	130,621,108		4,782,172	125,838,936
合計	196,790,108		4,782,172	192,007,936

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

※該当なし 円

---

計

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

※該当なし 円

---

計

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	66,169,000		66,169,000
建物（基本財産）	183,225,000	57,386,064	125,838,936
建物付属設備	10,235,000	10,199,920	35,080
車輛運搬具	3,645,960	3,645,958	2
器具及び備品	6,747,647	3,479,567	3,268,080
権利	40,950		40,950
合計	270,063,557	74,711,509	195,352,048

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,355,566		12,355,566
未収金	19,152		19,152
立替金	94,044		94,044
短期貸付金	197,360		197,360
合計	12,666,122		12,666,122

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
※該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

※該当なし

14. 重要な後発事象

※該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

※該当なし